

社団法人 日本病院会 平成19年度 第4回定例常任理事会 速報録

日 時 平成19年7月28日(土) 13:00～17:00
会 場 ロイヤルパークホテル 2階「有明の間」

出席者 会長・副会長7名、常任理事17名、監事3名、代議員会議長、同副議長
参与8名、各種委員会委員長6名、各都道府県支部長6名、新入会員(4月、5月
入会施設)6名
常任理事会は、定数25名中、出席22名、委任状1通、計23名(過半数13名)で
会議は成立。

山本会長から、会長挨拶として、このたびの新潟県中越沖地震による会員施設の被害に対
しお悔やみを述べ、現在、会長・副会長で新潟県支部を通じてお見舞いを検討している。本
日の会議終了後に平成19年春の叙勲受章された宮崎忠昭副会長の祝賀会を実施する。新しく
参与に就任いただいた渡辺俊介氏に出席願っていると紹介後、挨拶をいただいた。挨拶後、4
月、5月に入会された会員(6施設:東京都・小石川病院、千葉県・四街道徳洲会病院、兵庫県・
東浦平成病院、福島県・柊記念病院、岐阜・新生病院、大阪府・大阪府立成人病センター)
から施設紹介をいただいた。

会長挨拶、会員紹介後に本日の会議定足数の報告、議事録署名人に須古博信、梶原 優 両常
任理事を選任した。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会4件、正会員の退会4件、正会員の退会撤回1件、賛助会員の退会3件
(A会員2件、B会員1件)、の届出について協議した結果、届出を承認した。

7月28日現在、正会員2,691会員(公的929会員、私的1,762会員)、賛助会員484会員
(A会員108会員、B会員334会員、D会員42会員)、特別会員A2会員。

2. 厚生労働省及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について逐一説明をし、協議した結果、依頼を承認した。

(継続: 後援)

- ①関西ホスピタルショウ2007(日本経営協会)後援名義使用
- ②第36回日本医療福祉設備学会(日本医療福祉設備協会)後援名義使用
- ③平成19年度ペースメーカー関連業務習得セミナー第I期、II期(日本臨床工学技士
会)後援依頼
- ④救急の日2007(日本救急医療財団)後援名義使用
- ⑤平成19年度運動療法機能訓練技能講習会(全国病院理学療法協会)後援名義使用
- ⑥在宅人工呼吸器に関する講習会(医療機器センター)協賛名義使用

- ⑦第9回フォーラム医療の改善活動全国大会 in 長野(医療のTQM推進協議会)後援名義

使用

⑧第6回医療機関広報フォーラム(日本広報協会)後援名義使用

⑨健康強調月間(健康保険組合連合会)協力名義使用

⑩フードシステムソリューション 2007(フードシステムソリューション実行委員会)協賛名義使用

⑪医療ガス保安管理技術者講習会(医療機器センター)協賛名義使用

(継続:委員交代)

①「ぼすびたる!」実行委員会(健康保険組合連合会)委員

推薦者:宮崎忠昭 副会長

(新規:委員)

①尼人(インドネシア)看護師・介護福祉士人材マネジメント手引き(仮称)検討委員会(国際厚生事業団)委員就任

推薦者:梶原 優 常任理事

②医療機器安全管理技術講習委員会(仮称)(医療機器センター)委員就任

推薦者:宮崎久義 常任理事

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

下記施設の認定を承認した。

①神奈川県・アルファメディッククリニック

②石川県・金沢西病院

③島根県・松江記念病院

④大分県・大分県厚生連 大分厚生連健康管理センター

⑤千葉県・花輪クリニック

⑥新潟県・新潟県健康管理協会

⑦東京都・日本赤十字社医療センター

4. 第一四半期、一般会計及び特別会計収支報告、監査報告について

池澤担当副会長から、平成19年度 第1四半期の一般、特別会計の収支について逐一説明があり、承認された。一般会計の収入の部として、当期の収入合計は、2億9600万6470円で収納率は44%となっている。正会員会費につきましては、2069会員分、予算比87.9%、賛助会員会費につきましても、440会員、収納率88.2%と昨年同様順調に推移している。退職手当積立金特別会計よりの繰入金は、本年3月31日付で退職した職員1名分の退職手当金である。一般会計の支出の部として、委員会・部会以下四病院団体協議会までは、昨年度とほぼ同程度の支出となっている。助成金は第57回日本病院学会へ開催時支払い分1000万円、日本人間ドック学会に平成19年度分500万円支出しており、公租公課では、18年度消費税、法人事業税等を顧問税理士の指導を受けて申告を実施し、その確定分の納税をしている。また、今年度においても国際活動強化のため、IHF国際交流基金特別会計へ2千万円繰入支出を行っている。以上により、一般会計の当期支出合計は 1億5507万6751円、当期収支差額が1億4092万9719円となり次期繰越収支差額も1億4092万9719円

となっている。一般会計の収支報告ののち、事業特別会計の報告として、収入の部では、当期の収入合計は、3億1005万7258円で収納率は46.3%となっている。本年度の診療情報管理通信教育の受講料収入は2億8379万4534円、病院経営管理者養成課程通信教育は2232万円ではほぼ昨年度と同様である。セミナーは、「病院医療の質を考えるセミナー」および「臨床研修指導医養成講習会」の収入394万2724円が計上されている。支出の部として、通信教育では、スクーリング等に係る諸費用を支出した。セミナーでは、収入の部でも述べたように「病院医療の質を考えるセミナー」と「臨床研修医指導医養成講習会」の費用を支出している。統計情報関係費としては、病院運営実態分析調査の印刷経費を支出しており、その他の支出項目については、昨年度とほぼ同程度の支出となっている。事業特別会計の当期支出合計は8681万9689円、当期収支差額が2億2323万7569円となり次期繰越収支差額は2億2323万7569円となっている。一般会計、特別会計の収支報告ののち、基本財産、退職手当積立金、IHF国際交流基金、事業安定推進基金の4つの特別会計の収支計算について報告があった。収入は国際活動強化のためIHF国際交流基金に一般会計より2千万円繰入れを実施している。支出としては、退職手当積立金特別会計で1名分の退職手当金を一般会計へ繰入れ支出している。IHF国際交流基金特別会計では、AHF理事会出席のための準備としての費用を支出している旨の報告があった。一般会計、特別会計の収支計算については、7月19日に公認会計士の監査、7月26日に監事の監査を受けている旨の報告後、石井監事から、監査報告があり、第一四半期(4月1日～6月30日)の収支報告を了承した。

5. 診療情報管理課程通信教育の新規口座開設について

池澤総務担当副会長から、診療情報管理課程通信教育の受講生増加に伴い、受講料、認定料を適正に管理するため、銀行、郵便振替口座の新設を図ることとした。予算関連事項については、定款29条第1項に理事会の付議事項とされており、審議願いたい旨の提案があり、協議の結果、口座開設は承認された。

6. 診療情報管理士認定試験に関する大学の指定申請について

下記1校の指定を承認した。

- ①広島国際大学 医療福祉学部 医療経営学科

〔協議事項〕

1. 規制改革等について

平成19年6月22日に閣議決定された「規制改革推進のための3か年計画」の「医療関係」では、①情報②IT化、事務効率化③保険者、保険運営、審査支払等④診療報酬⑤経営の近代化等⑥医薬品・医療材料、承認審査等⑦教育、臨床研修、資格、派遣等⑧その他(医療計画、救急医療、小児医療、医療事故対策等)が計画されている。例えば、医療分野として、(1)医療のIT化では、レセプトのオンライン請求化の期限内完全実施(平成20年度から順次義務化、平成23年度当初から原則完全オンライン化)(2)医療従事者の

資格制度の見直しの事項では、株式会社による医業経営の解禁等、株式会社の経営する医療機関の取扱可能範囲の拡大(平成19年度以降検討)等々の計画が明記されている。本日はこれらの計画等を含め、下記内容について出席役員のお考えを伺い日本病院会の今後の方向資料と致したいと述べ、各項目についての意見交換、アンケート調査を実施した。

(1) IT化の推進

- ①オンライン請求の促進
- ②医療・研究等のためのレセプトデータ蓄積、利用
- ③健康ITカード

(2) 医師確保

- ①医師の人員配置標準の撤廃
- ②管理者要件の義務化
- ③大学定員の増員(入学枠の拡大)
- ④メディカルスクールの設置

(3) 資格制度等

- ①行政処分を受けた医師への再教育の義務付け
- ②免許更新制の導入
- ③専門医制度の整理
- ④専門医に対する診療報酬上の評価
- ⑤病院への総合診療医の導入
- ⑥医療従事者の労働者派遣の緩和

(4) 経 営

- ①株式会社の医療機関への参入
- ②外国人医師の受入促進
- ③外国人看護師の受入促進
- ④後発医薬品使用促進

(5) 医療費・医療制度

- ①欧米諸国承認医薬品の国内承認促進
- ②定額払い方式への移行促進(DPC → DRG)
- ③医療費総枠拡大財源として
 - (a) 税金
 - (b) 保険料の引き上げ
 - (c) 患者負担の増額
- ④保険免責制の導入
- ⑤地域医療支援病院の存続

〔報告事項〕

1. 各委員会、研究研修会の開催報告について

下記報告があり、了承された。

- (1)第3回・4回人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診施設機能評価委員会合同委

員会(6月14日・7月12日)

①人間ドック健診施設機能評価について:申請状況、施設の審議結果を報告。②二日人間ドック施設の新築移転について:平鹿総合病院、松江市立病院の移転を了承し、指定継続を承認。③健保連等との指定契約について:本会常任理事会で指定承認した施設(4/28・5施設、5/26・5施設)の報告を了承。

(2)第29・30回病院経営管理通信教育・1年次後期試験・前期スクーリング報告

(7月9日～13日、7月16日～20日)

時間の関係上、資料一読で報告に替えた。

(3)感染症対策委員会(第1回・6月25日)

①平成19年度感染制御講習会:6月16日～17日に開催した第1クールの開催報告、第2クール(11/3～4日)、第3クール(20年2月16日～17日)の今後の開催要領報告。当講習会は、実施してから5年が経過しており、フォローアップの必要も考え、Q&Aの冊子を作成し教育の一環とすることとした。

(4)診療情報管理士教育委員会(第1回・7月2日)

①平成18年度活動報告について②平成19年度通信教育事業について:各委員会の委員構成として、基礎課程小委員会(7名)、専門課程小委員会(9名)、分類小委員会(8名)とした。③認定試験について:20年2月17日開催の認定試験対応を報告、了承。④大学・専門学校指定について:指定大学、専門学校の継続審議、申請および取り消し等について検討。⑤新潟県中越沖地震の受講生への対応について:教材等を災害で紛失した受講生に対し無料提供を実施した。

(5)診療情報管理士教育委員会・診療情報管理士教育事業に関する説明および意見交換会
(7月2日)

診療情報管理士教育委員会委員長、委員と大学・専門学校69名を集め、診療情報管理士に関する国内外の現状、診療情報管理士認定試験の実施要領、大学・専門学校指定制度等について説明を実施。

(6)日本診療録管理学会 生涯教育委員会(第2回・7月15日)

①「診療情報管理士指導者」試験及び合否の件:書類審査を合格した6名の受験者に検定試験、小論文試験を実施し、5名が合格となり、9月13日の理事会承認後、13日の総会で認定証授与を実施。

(7)日本診療録管理学会 国際疾病分類委員会(第1回・7月18日)

①国際疾病分類委員会及び診療情報管理の体制協力医師(診療情報管理士・講師)との体制について:日本病院会WHO(ICD)支援ほか5つの業務への正・副担当委員を選任した。②ICDの向上に冠する協力者会議の開催について:8月7日(火)に実施。

(8)診療情報管理課程通信教育 コーデング勉強会(6/10～7/21日開催分)

①32会場、787名の参加。

(9)医療制度委員会(第2回・7月4日)

①中医協の開催報告について:日医が実施した「後発医薬品に対する臨床医師の信頼度(要旨)」が6月27日に開催した薬価専門部会に提出された。本会としても後発医薬品の使用状況等のアンケート調査を実施することが検討されたが、品目が多数あることから調査を見送った。委員中でも賛否があることから、日本医薬品情報学会から

ヒアリングを実施することとした。②「医療過誤」と「医療事故」について:定義づけを議論した結果、「医療事故はアクシデントなどのすべてを含み、医療過誤は医療事故の一部である」ことを確認した。医療過誤は、医療事故の発生原因として、医療機関・医療従事者の過失によって引き起こされたもの。医療事故は、医療にかかわる場所で医療の全過程において発生する人身事故一切を包含し、医療従事者が被害者である場合や廊下で転倒した場合なども含まれる。③産科医療補償制度運営組織準備委員会の開催報告:6月20日の第4回委員会に提出された論点の整理案を基に意見交換。委員からの意見としては、当初、自民党案では、産科、周産期の全ての事故を対象としていたが、このたびの整理案では脳性麻痺に限定となったことは残念である等の意見提出。④「病院機能による病院の整理と医療システム」「医療費抑制策を反転させるために」の2項目を次回委員会で再検討することとした。

(10) 臨床研修委員会(第1回・7月9日)

①臨床研修指導医講習会、臨床研修委員会の議事運営を協議。前回の課題となっていた「開催指針」は箇条書きにし、受講生へ配布することとした。②臨床研修制度の実態把握のため、初期研修の評価、指導医養成講習会のあり方、後期研修への取組み、医師不足問題等についてアンケート調査を実施することとした。

(11) 雑誌編集委員会(第1回・7月10日)

①日病雑誌8月号及び9月号の企画・編集について:8月号は恒例となっている銷夏随筆を北海道、東北地方の会員を中心に願った結果、35名程度の投稿があった。9月号については第57回日本病院学会を特集とした。②今年度の委員会の方針について:従来、研究会、セミナー等を掲載してきたが、掲載までの時間がかかり、記事的に古くなってしまふ。今後は、開催後半年を目途として掲載することとした。また、制度委員会の動向、アンケート調査を掲載するため各委員長に依頼することとした。

(12) 地域医療委員会(第1回・7月11日)

①当面の諸問題について:継続課題であった地域医療の問題点として、地域医療支援病院を残すのか、地域医療ネットワーク(集約化の問題点)、看護師問題について討議した。

(13) 救急医療委員会(第1回・7月18日)

①委員会への要請として、会長から救急医療に特化した医療現場で問題となっている医師不足、地域医療等に関し討議願いたい旨の要請。②当面の諸問題の意見交換を実施し、医療現場での問題点を把握するため、アンケート調査を行うこととした。

(14) 病院幹部医養成委員会(第2回・7月17日)

資料一読とした。①10月19日(金)開催の第2回医療の質を考えるセミナーの参加状況と今後の運営を協議。②次回セミナーとして、平成20年5月22日(木)~23日(金)に札幌医科大学記念ホール、施設見学としては、中村記念病院を予定した。

(15) ITシステム委員会(第1回・7月24日)

①携帯版「健康日記(仮称)」の対応について:提案内容を血統した結果、委員会としては保留とした。②緊急調査「レセプト電算システム状況調べ」の実施について:20年4月から義務化される400床以上の病院(561会員)に対し「レセプト電算処理に対応する医事業務支援システムの追加的な改修・組替費用」を実施することとした。③

今後の活動について:会長が話題提供された「電子カルテのコアの部分の共通化」について意見交換を実施。また、当委員会の検討事項がインターネット委員会と重複する懸念が取り上げられ、この件については、会長・副会長会議に委ねた。

(16) ニュース編集委員会(第1回・7月25日)

①ニュース編集委員会のあり方について:担当副会長から、委員会、日病ニュースへの所信表明。今後、日病ニュースに会としての主張の掲載等を検討、及び委員長から、編集委員会の体制(編集理念、編集方針、中期編集計画)について提案、了承。

(17) 医療経済・税制委員会(第3回・6月21日・第4回・7月17日)

①副委員長の選出について:崎原 宏委員を副委員長に選任した。②手術時の医療材料に関する調査について:各術式の手術症例件数の多い上位 10 病院の材料費を検証した結果、高い価格、低い価格が二分され、中間点とすることが困難であった。今後、前回の調査内容との比較を慎重に行い取りまとめることとした。③病院経営分析調査について:報告書(案)を検討、診療報酬改定の影響度を比較する上で18年度の決算分析を調査すべき意見が提出。また、次回調査に当たって、データ入力前に調査票の事前精査を課題とした。④平成20年税制改正に関する要望について:四病協として取りまとめた要望事項の内容説明を了承。⑤厚生労働省・医療機関の未収金問題に関する検討会(第1回・6月1日開催)について:四病協として検討した治療費未払金問題検討会の活動報告を日病雑誌に掲載することとした。

2. 四病協諸会議の開催報告について

(1) 総合部会(第3回・6月27日、第4回・7月25日)

時間の関係上、四病協の動向報告で議了した。概要は、四病協と日病協の関連から、改めて、四病協のあり方を検討すべき時期となっている。従来、四病協として、研修事業を一緒に行っていたが、各団体に責任をもって実施することとなった。また、四病協の委員会で診療報酬問題を検討していたが、日病協で検討することとなり、今後、この点を含め検討することとなる。

(2) 四病協・研修・認定センター理事会(第1回・6月28日)

配布医療一読で議了。①解散に伴う決算報告:平成18年度、19年度瀬の収支決算報告を承認。②残余財産の処分について:総合部会で均等分配することを承認されている。③解散決議:7月25日の総合部会での承認後、行政官庁への事業廃止届出を実施することとなる。

(3) 医療保険・診療報酬委員会(第3回・7月6日)

①今後の委員会活動について:日病協の診療得報酬改定要望事項に取り上げられなかった項目(4項目・仮称)としての対応を図ることとした。a)精神科重症合併症治療病棟の新設(日精協・原稿作成) b)地域一般病棟の具体化(全日病・原稿作成) c)病院経営における地域格差問題(全日病・原稿作成) d)医師不足の解消策(日病・原稿作成) ②中医協等の報告について:慢性期入院医療の包括評価調査分科会(6/28)、介護施設等の在り方に関する委員会(6/20)の審議状況を報告。③大阪府病院協会と大阪府私立病院協会が実施した「療養病床転換に関する緊急アンケート」の調査結果に基づき要望書(療養病床転換に関する要望書)を作成した旨の紹介。

- (4) 理事長の債務保証のあり方に関する勉強会(第6回・6月27日、第7回・7月25日)
- ①投資ファンドと病院の資金調達について:明治安田生活福祉研究所から投資ファンドについての講演を受けた。②経営分析参考指標について:福祉医療機構企画指導部から、一般病院、療養型病院、精神科病院の参考指標を説明願った。③勉強会の中間報告について:8月末までに報告書を作成することとした。
- (5) 治療費未払問題検討委員会(第4回・6月28日)
- 資料一読とした。
- ①マニュアル(案)について:記載内容の検討を実施。厚労省の検討会の進捗状況、当委員会の開催状況に合わせ「未収金発生防止マニュアル」の完成期日を再検討することとした。
- (6) 医業経営・税制委員会(第3回・7月18日)
- ①平成20年度税制改正要望事項について:6月期の総合部会に要望案を提出し、要望項目を大筋了承されたが、移行税制の項目については税制改正重点項目とは別にし、緊急要望することとした。a)平成20年度税制改正要望(重点項目)①消費税における社会保険診療報酬等の非課税制度の見直し②医療機関に対する事業税の特例措置の存続・拡充③社会医療法人の医業収益非課税等④病院用建物等の耐用年数の短縮 b)医療法人制度改革に伴う移行税制に関する緊急要望:経過措置型医療法人が社会医療法人や基金拠出型医療法人に移行する場合の非課税措置についての要望を7月11日に厚生労働大臣、日本医師会に提出した。
- (7) 日本医師会・四病協懇談会(7月25日)
- ①「医療施設体系のあり方に関する検討会」で成案となった「これまでの議論を踏まえた整理」に基づき意見交換を実施。②医師確保について:政府・与党の「緊急臨時的医師派遣システム」に関して意見交換を実施した。③健康ITカード(案)について:健康ITカード(案)と社会保障カード(案)に関して意見交換を実施。④後発医薬品の使用促進について:厚生労働省案である後発医薬品のシェアを平成24年度までに現行の倍増(30%以上)する件について意見交換を実施した。

3. 日病協諸会議の開催報告について

(1) 実務者会議

(第24回・6月20日)

①中医協の開催報告について:5月30(水)開催の総会、薬価専門、保険医療材料専門部会、6月20日(水)開催の診療報酬基本問題小委員会、診療報酬改定結果検証部会の動向について報告。②平成20年度診療報酬改定要望事項等について:「医療費抑制政策からの転換を求める(要望)」、「平成20年度診療報酬改定要望」を6月7日に厚生労働大臣、保険局長、医療課長への提出。翌日、日本医師会、中医協委員、厚生労働副大臣あてに要望実施を図った旨の報告。③今後の診療報酬実務者会議の活動について:要望事項を提出し、一区切り終え、今後の活動について出席者との意見交換を実施。

(第25回・7月18日)

①中医協の開催報告について:6月27(水)開催の総会、薬価専門、7月11日(水)開催の診療報酬基本問題小委員会、総会、保険医療材料専門部会、7月18日(水)開催の

診療報酬基本問題小委員会、総会の動向について報告。②当面の諸問題について：「病院の危機的状況の実態」について 11 団体の調査を実施し取りまとめる方向を了承。この件に関しては、7月 27 日の代表者会議での承認後、ワーキンググループの立ち上げ、平成 18 年度以降の病院経営に関する実態資料が提出可能な 6 団体からワーキンググループ委員を推薦願うこととした。9 月初旬に病院共通の問題把握、調査、データ作成し医療経済実態調査報告が中医協に提示される前に公表することとした。

(2) 代表者会議

(第 34 回・6 月 22 日)

①日病協要望の実施報告について：「医療費抑制政策からの転換を求める(要望)」、「平成 20 年度診療報酬改定要望」の実施方向に関し出席者との意見交換を実施。②診療報酬実務者会議(第 24 回)の報告について：6 月 20 日の会議報告を了承。③中医協の報告について：5 月 30 日、6 月 20 日の開催報告を了承。

(第 35 回・7 月 18 日)

①厚生労働省からの依頼について：近日実施予定の「インフルエンザに伴う異常な行動に関する調査」の概要説明、協力依頼を了承。②診療行為に関連した死亡に係る死因究明の在り方に関する検討会報告について：7 月 26 日(第 6 回)での主な議論の論点報告があり、8 月 10 日までに中間取りまとめを実施し来年度の概算要求に載せる予定となった旨の報告を了承。(ア)診療関連死の死因究明を行う組織として、純粋な医学的な観点からの死因究明、医療事故の発生に至った根本原因の分析、インフォームドコンセントをはじめとした患者・遺族と医療従事者とのコミュニケーション等の評価。(イ)診療関連死の届出制度のあり方について：医師法 21 条に関しての医療側、警察側の考え方について内容報告。③第 25 回診療報酬実務者会議の報告について：7 月 18 日の開催報告として、病院の危機的実態の調査の取りまとめに伴うワーキンググループの立ち上げ報告を了承。④中医協の開催報告について：6 月 27 日、7 月 11 日、18 日の開催概要報告を了承。

4. 中医協の開催報告について

6 月 20 日(水) ①診療報酬基本問題小委員会：生体部分肝移植に関する保険適用の要件緩和。②診療報酬改定結果検証部会：平成 18 年度からの継続調査として、ニコチン依存症管理料が保険算定されることとなった禁煙成功率の実態調査報告、後発医薬品の使用実態調査、セカンドオピニオンの問題、生活習慣病の問題、紹介率の要件の廃止、医療安全、透析医療等については 19 年度にはさらに特別調査を実施することとなっている旨の報告。

6 月 27 日(水) ①薬価専門部会：諸外国との薬価、材料費の格差問題の実態報告。②総会：平成 17 年度に実施した医薬品価格調査、特定保健医療材料価格調査を平成 19 年度にも実施する(案)が紹介。

7 月 11 日(水) ①診療報酬基本問題小委員会：平成 18 年度 DPC 導入の影響評価に関する調査結果および評価：DPC により、年々在院日数が短縮されているが、再入院率が段々と高まっている傾向にあり、放射線治療、検査等が各病院での実施方法に差があるためと思われる。コスト調査的には、グルーピングは適正であることを基本とした

が、診療科、疾患群には大分ばらつきがあり、特に疾患群では、収支の差のばらつきが多く、再度検討されることとなる。高額な薬剤等の対応として、例えば、診療報酬改定と改定間で高額な薬が保険承認された場合、今までは、医師の薬剤費として考えられていたが、大きく変わってしまうため、出来高算定をするということである。ただし、次回の改定では、もう一度、疾患群分類についての見直しを図った後、包括に入れることを原則としている。②総会：平成18年5月と19年5月の7:1入院基本料の届出医療機関の推移として、従来10:1であった施設が7:1として届出された傾向にある。③保険医療材料専門部会：薬価に関しては除々に内外格差が縮まっているが、保険材料は次々に新しくなっているため、余り下がっていない現状にある。アジア地域における医療材料価格等に係る調査の現状報告。

7月18日(水)①診療報酬基本問題小委員会：医療機関のコスト調査分科会からの報告として、平成18年度の医療機関の部門別収支に関する調査研究結果報告が提出された。結果報告は、医療支出と支出のバランスが掲載されており、全体的な傾向としては、入院部門はややプラスであるが、外来部門はややマイナスという傾向にあるようだ。②総会：アジア地域における医療材料価格等に係る調査として、文献および実地調査：韓国、タイ、フィリピン、文献調査：シンガポール、台湾を実施し、その結果概要について説明があった。

5. 産科医療補償制度運営組織準備委員会の開催報告について

6月20日(水)、7月17日(火)に開催され、補償の仕組みとしては、補償と原因分析、再発防止を2本の柱として取り上げた。補償は、医療機関・助産所が本制度に加入、運営組織として第三者の中立機関を設置し、医療機関から保険料を集金し、民間の保険会社への支払いとする。運営組織では、審査を経て患者等へ補償金を保険会社から支払うものであるが、保険金の支払い、妊産婦との標準約款の確認等今後肉付けを検討してゆくこととなる。一方の原因分析・再発防止では、機構の中に原因分析をする委員会を設置し、そこで徹底的に検討し、その結果等についての情報公開を予定している旨の報告。

6. 第57回日本病院学会の開催報告について

藤原秀臣学会長から6月14日(木)～15日(金)つくば市で開催した学会に関し役員への謝辞、概要報告として、会長講演、特別講演、シンポジウム、一般演題、ランチョンセミナー等で565題を数え、参加者は約5,000人であった旨の報告。

7. 第9回医事法関係検討委員会の開催報告について

6月22日(金)の開催報告として、医師を取り巻く医師関係に関する法律問題を検討しているが、本年末には、報告書作成に向け準備している現状報告を了承。

8. 病院における薬剤師の業務および人員配置に関する検討会の開催報告について

6月26日(火)の開催報告として、薬剤師の人員配置の現状把握として実態調査を行いその結果報告を検討した。今後、この調査結果を元に課題を取り上げ検討されることとなる旨の報告。

9. 日本医療機能評価機構 医療情報サービスセンター運営委員会（第11回）の開催報告について

7月7日の委員会では、平成18年度の事業実績等について協議した。情報公開として、18年度診療ガイドラインMindsコンテンツ(38疾患を五十音順)が掲載されており参考いただければとの紹介を了承。

10. 2007 国際モダンホスピタルショウの開催報告について

本会と日本経営協会で主催した国際ホスピタルショウ(7月11日～13日)は、3日間で7万7,600人の参加、諸外国を含め368社の出展社があった。また、オープニングセッションでの山本会長による「これからの医療制度下における病院の役割」の講演、日病コーナーでは会員の廃院(平成14年以降からの診療所への変更)状況、勤務医に関する意識調査報告の概要報告(地域医療委員会で実施)について報告があり、来年度以降の企画に関し役員各位への協力依頼があった。

11. 中山耕作先生お別れ会の開催報告について

お別れ会は、7月8日(日)にグランドプリンスホテル新高輪「飛天」を会場として聖隷福祉事業団(実行委員長:聖隷浜松病院 堺 常雄院長)、(社)日本病院会(副実行委員長:山本修三会長)、(株)日本病院共済会(副実行委員長:大道 學社長)の三者で執り行い約250名の参加があった旨の報告を了承。

12. 第33回日本診療録管理学会学術大会の進捗状況について

9月13日(木)～14日(金)京都市で開催される学術大会(学会長:武田隆男前副会長)の進捗状況として、演題が200題を超え、事前申し込みも約1,000名となった旨の報告を了承。

13. 病院長・幹部職員セミナーの進捗状況について

8月2日(木)～3日(金)で開催されるセミナーの概要として、初日は、①民間病院部会が実施した「入院・外来受診に関するアンケート調査」の速報報告、②シンポジウム「患者が“診る”～国民の求める病院とは～」(シンポジスト:山本修三会長、加藤良夫弁護士、厚労省医療安全推進室:佐原康之室長・座長:大井利夫副会長)二日目は、①基調講演「医療崩壊を食い止める!立ち上がれ病院管理者」(済生会栗橋病院:本田宏副院長・座長:池澤康郎副会長)②「日本の医療の問題点～アメリカとの対比で分析する～」(新潟大学脳研究所総合脳研究センター 中田 カセンター長・座長:佐藤眞杉副会長)③「日本の医療の問題点～諸外国との対比で分析する～」(慶応義塾大学医学部:池上直己教授・座長:村上信乃副会長)④「どうなる日本の医療」(国立保健医療科学院:篠崎英夫院長・座長:加藤正弘代議員会議長)開催される旨の概要、参加案内があり了承された。

提出議題の審議を終了し、定刻に会議を議了した。